

第 8 7 期  
事 業 の ご 報 告

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

大 出 産 業 株 式 会 社

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

(経済事情及び業界動向)

当期に於けるわが国の経済は、世界経済の持続的拡大基調と円相場の安定を主要因として、欧米向けや中国・ASEAN諸国向けの輸出が引続き順調に推移したため、輸出関連業界や海外展開している大企業を中心に業績が拡大いたしました。一方、設備投資は、一部の大企業を中心とした戦略的な設備投資もあって上期までは好調裡に推移しておりましたが、下期になりややスローダウンの傾向になり、機械受注統計では前年同期比減少する状況に変化しました。また、個人消費は雇用環境の改善と人口集中が進む大都市圏では比較的堅調に推移しましたが、公共工事が中心の地方経済は設備投資及び個人消費とも回復する兆しすらまったく見えない状況で推移するなど、わが国の景況感は、業種や企業規模による格差あるいは地域間格差などマクロ経済には表れない格差が同居する状況で推移しました。

建設業界は、大都市圏の地価上昇の影響により従来とはやや異なった状況になりました。大規模な都市再開発関連事業や高層マンション等の都市部の大規模建築工事は依然として堅調裡に推移しましたが、用地の取得難から中低層マンションや戸建分譲住宅関係は計画の変更や販売の順延等により建築着工数が減少傾向になるなど、従来とは違った状況になりました。また、官公需は緊縮財政のため相変わらず厳しい状態のままで推移しており、公共工事の依存度が高い地方圏においては、殊更に厳しい状況にあります。わが国の建設需要全体としては縮減状況にあるものの、地域間格差や対象建築物の種類による格差が従来以上に顕在化いたしました。

木材業界は、長期的な建設需要の縮減と木材流通の構造的変革により、当社の関連する木材関連需要も漸減する状況の中であって、輸入原木製品の価格が原産地で上昇すると共に、円安及び原油価格のアップさらに船運賃の高騰等のコストアップ要因により、今期になって本格的に仕入れ価格が上昇しました。一方、仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁することが困難であったため採算面は一段と厳しくなり、売上減少と採算悪化の両面で厳しい状況にて推移しました。

(プレハブ建築部門)

プレハブ建築部門は、主力の公共工事が引続き減少し、受注環境は大変厳しい状況で推移しました。営業の重点を東京都の区部及び神奈川県へシフトさせて受注強化に努めましたが、入札制度の進展と受注競争の激化のなかで採算を重視した選別受注を行った結果、当期の受注高は前期比829百万円(△39.8%)の減少を余儀なくされました。ただし、施工売上高は過年度の受注工事が今年度の売上に大きく寄与したことから、前期比93百万円(7.0%)の増加となりました。

(住宅建築部門)

住宅建築部門は、地価の上昇と事業適地の減少から事業用地の確保が次第に難しい状況に環境変化してきたこと及びそれに伴い取引先の事業計画も変更、順延等の影響が出てきたことから、当社としても受注計画を随時見直すなど環境変化に対応した営業活動を行いました。第4四半期の落ち込みが大きく影響し、当期の受注高は前期比793百万円(△14.5%)の減少となりました。施工売上高は受注の落ち込みが第4四半期だったことから、前期比175百万円(△3.2%)の減少にとどまりました。

なお、当期から事業部門の組織の見直しを行いました。前期まであった「ツーバイフォその他」部門は金額が僅少となったこと、及び同部門の建築物は集合住宅が中心であるため住宅建築部門の一部として統括したほうが合理的に運営できることから「住宅建築」に含めて事業運営する体制に組織の変更を行いました。

(木材商品その他部門)

建築用材の販売は、対象地域の戸建住宅建築数が減少傾向にあるうえ、構造用材はプレカット工場経由が主力となってきたこと等から、販売競争、価格競争が一層激化し、売上高は前期比16百万円(△6.7%)の減少となりました。

梱包用材については、取引先各社の生産が回復してきたこと及び新規取引先の開拓に努めたこと等から売上高は前期比35百万円(14.6%)の増加となりました。

北海道地域でのボディ材及びガーデニング用材の売上高は、新規取引先の開拓に努めましたが、各種コストアップ要因から仕入れ価格が急上昇したため取引先の買い控えの影響もあって、前期比18百万円(△17.0%)の減少となりました。

住宅資材については、対象とするマンション建築が減少していることに加えマンションの内装仕様が急速に非木材化しつつあり、当社の扱い資材の対象外となってきたこと等の構造的な要因から営業は大変厳しい状況にあり、売上高は前期比38百万円（△19.6%）の減少を余儀なくされました。

この結果、木材商品その他部門全体の売上高は、前期比37百万円（△4.7%）の減少となりました。

（不動産賃貸部門）

不動産賃貸は、引続き安定した有力なテナントを確保していることから売上高は前年同期並み（△0.2%）に推移いたしました。

（全体の収益について）

以上の各部門の結果として、当期の売上高の合計は、住宅建築部門の減少を主因として前期比120百万円（△1.5%）減少し7,939百万円となりました。

損益面では、各種のコストアップ要因の影響が下期になって大きく影響し、売上原価率が前期比大幅（2.5%）上昇したため営業利益は218百万円と前期比203百万円（△48.2%）の大幅減少となり、経常利益も201百万円と前期比198百万円（△49.6%）の大幅減少となりました。

一方、税引前当期純利益は、前期が会計基準の変更により減損損失249百万円を計上したことから、前期比では28百万円増加（23.0%）して154百万円となりました。また税引後では84百万円の当期純利益（前期は64百万円の純損失）となりました。

## 受注及び販売の状況

### 〔受注実績〕

当期の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

事業部門	受 注 高		受 注 残 高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
プレハブ建築	1,252,886	△39.8	1,759,875	△ 8.9
住宅建築	4,692,241	△14.5	1,078,346	△36.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期から事業部門の区分を変更しております。前期までの「プレハブ建築及び住宅建築」部門は「プレハブ建築」「住宅建築」としてそれぞれ分離すると共に、「住宅建築」部門の改組により「ツーバイフォその他」も含めて表記することいたしました。

### 〔販売実績〕

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

部門別	期別	第 86 期 (平成18年 3 月期)	第87期(当期) (平成19年 3 月期)	前期比(%)
プレハブ建築		1,330,981	1,424,329	7.0
住宅建築		5,497,941	5,322,299	△3.2
木材商品その他		796,376	758,894	△4.7
不動産賃貸		434,475	433,598	△0.2
合 計		8,059,774	7,939,121	△1.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「木材商品その他」の部門には、木材商品、住宅資材等が含まれております。
3. 当期から事業部門の区分を変更しております。前期まであった「プレハブ建築及び住宅建築」部門は「プレハブ建築」「住宅建築」としてそれぞれ分離すると共に、前期まであった「ツーバイフォその他」部門は組織変更となったことから、「住宅建築」に含めて表記することいたしました。

② 設備投資の状況

当期中は、特筆すべき設備投資は行っておりません。

③ 資金調達状況

金利上昇リスクヘッジの一環として、長期運転資金に充当するため下記の私募債を発行いたしました。

- ・銘柄：第4回無担保社債（商工組合中央金庫保証付適格機関投資家限定）
- ・発行総額：2億円
- ・利率：年1.67%
- ・発行日：平成19年3月22日
- ・償還期日：平成26年3月20日（一括償還）

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	期別	第 84 期 (平成16年3月期)	第 85 期 (平成17年3月期)	第 86 期 (平成18年3月期)	第87期(当期) (平成19年3月期)
売上高(千円)		6,836,938	7,506,519	8,059,774	7,939,121
経常利益(千円)		194,597	232,957	399,495	201,223
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)		102,275	30,844	△ 64,611	84,747
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)		57.92	17.86	△ 37.57	49.55
総資産(千円)		6,718,070	7,423,460	7,254,775	6,932,627
純資産(千円)		1,670,864	1,660,430	1,608,870	1,552,535
1株当たり純資産額(円)		954.70	965.60	935.61	969.17

(注) 1. 第87期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2. 第86期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を249,713千円特別損失に計上したため等によるものであります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
  
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

現在のわが国の経済は、投資及び消費とも内需を支える経済が今ひとつ盛り上がり方を欠いており、海外を対象とした大企業部門が経済成長を支えている外需依存型の経済状況にあります。

このような経済環境のなかにあつて、当社といたしましては、各事業を取巻く環境が従来以上に流動的に変化するものと考えております。プレハブ建築の注力得意先である官公庁は引き続きマイナス予算を上程しており、住宅建築部門は首都圏での土地価格の上昇により住宅適地が減少しているため、建築計画の縮小・変更・順延等を余儀なくされる状況にあります。また、一端は落ち着いた原油価格も再度値上がりをしてきており、建築資材の仕入コストの再上昇等の懸念が出てきております。

このような厳しい事業環境のなかで、建築業界は生き残りを掛けて建築コストの見直し等の対策を実行しているところでありますが、当社といたしましても、従前にも増して営業力強化とコスト低減に最大限の努力を傾注し、事業運営効率の一層の改善を図る等、多面的に競争力を強化して業績の維持・向上を目指して参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

プレハブ建物の製造販売及びリース  
鉄骨建築並びに一般木造住宅建築  
木材及び関連商品の販売、木工業  
不動産の賃貸

(6) 主要な営業所及び工場 (平成19年3月31日現在)

本 社	東京都江東区東陽4丁目12番18号 〒135-0016 TEL03 (3645) 9181(代)
野 田 工 場	千葉県野田市蕃昌243番7号 〒278-0041 TEL04 (7129) 3166
千 葉 住 宅 支 店	千葉県印西市大森2454番8号 〒270-1327 TEL0476 (42) 7875
横 浜 支 店	神奈川県横浜市旭区本村町40番地 〒241-0024 TEL045 (365) 5781
湘 南 セ ン タ ー	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1番2号 〒253-0111 TEL0467 (72) 2633
千 葉 支 店	千葉県千葉市若葉区貝塚町1215-9 〒264-0023 TEL043 (233) 8941
(貸 貸 事 業 所)	
新木場配送センター	東京都江東区新木場2丁目15番25号
大出ビル(貸貸店舗)	東京都江東区東陽4丁目12番18号

(7) 使用人の状況 (平成19年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
49 (11) 名	1 (△1) 名増	46.3歳	11.2年

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、取締役、使用人兼務取締役、契約社員、派遣社員、アルバイトは含みません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成19年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
商 工 組 合 中 央 金 庫	800,000 千円
株式会社 三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社 みずほ銀行	183,342

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 2,000,000株  
 (3) 株 主 数 117名  
 (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
大 出 彰	440千株	27.5%

(注) 出資比率は自己株式(398,083株)を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

- (1) 取締役及び監査役の状況 (平成19年3月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当及び他の法人等の代表状況等
大 出 彰	代表取締役社長
廣 橋 高 志	取 締 役 木材事業部長
大 出 育 男	取 締 役 建築事業部統括工事部長
松 島 稔	取 締 役 建築事業部プレハブ建築部長
大 出 宏	取 締 役 木材事業部住宅資材部長
佐々木 光 男	取 締 役 建築事業部住宅建築部長
木 村 長 司	取 締 役 総務部長
田 村 清 男	監 査 役 税理士
小 西 公 男	監 査 役 税理士

- (注) 1. 代表取締役大出 彰氏は、株式会社エステーホームの監査役を兼務しております。  
 2. 監査役田村清男氏及び小西公男氏は、経理・財務・税務に明るい経験豊かな税理士であります。

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区	分	支給人員	支給額
取	締 役	7名	25百万円
監	査 役	2	2
合	計	9	28

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。使用人分給与72百万円を含めた支給額合計は、98百万円となります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第86期定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与を含む。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月12日開催の第62期定時株主総会において月額1百万円（年額換算12百万円）以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与1百万円（取締役1名）が含まれております。

## 5. 庶務の概要

### (1) 株主総会

平成18年6月29日東京都江東区東陽5丁目29番33号木材健保会館会議室において、第86期定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

**報告事項** 第86期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書報告の件  
上記は、その内容を報告いたしました。

### 決議事項

- 第1号議案** 第86期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書並びに利益処分案承認の件  
上記は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案** 資本減少の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案** 自己株式の取得の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第4号議案** 定款一部変更の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第5号議案** 取締役の報酬等の額改定の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。

## Ⅱ. 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,614,982</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,783,862</b>
現金及び預金	1,422,320	支払手形	1,128,762
受取手形	256,329	買掛金	43,855
売掛金	58,795	工事未払金	949,922
完成工事未収入金	1,303,945	短期借入金	700,000
有価証券	98,460	一年以内返済予定の長期借入金	620,632
商 品	149,347	未払金	28,856
貸貸仮設支出金	972,872	未払法人税等	39,773
原 材 料	7,037	未成工事受入金	34,963
未成工事支出金	262,469	預り金	28,352
繰延税金資産	30,664	前受収益	156,360
その他流動資産	52,938	賞与引当金	42,880
貸倒引当金	△ 198	役員賞与引当金	3,500
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,317,645</b>	その他流動負債	6,004
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,589,272</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,596,230</b>
仮設建物	45,324	社 債	700,000
建物及び構築物	869,102	長期借入金	162,710
機 械 装 置	1,711	退職給付引当金	25,297
車両運搬具	8,292	役員退職慰労引当金	140,900
工具器具備品	24,772	預り保証金	567,322
土 地	626,466	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,380,092</b>
建設仮勘定	13,600	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,291</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,526,447</b>
ソフトウェア等	4,291	資 本 金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>724,081</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,690,611</b>
投資有価証券	379,968	利益準備金	25,500
出 資 金	32,290	その他利益剰余金	1,665,111
長期貸付金	322,818	任意積立金	1,423,305
長期定期預金	100,000	繰越利益剰余金	241,806
事業保険	94,038	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 264,163</b>
繰延税金資産	41,665	評価・換算差額等	26,087
その他投資その他の資産	18,158	その他有価証券評価差額金	26,087
貸倒引当金	△ 264,856	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,552,535</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,932,627</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>6,932,627</b>

### Ⅲ. 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,939,121
売 上 原 価		7,194,078
売 上 総 利 益		745,042
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		526,593
営 業 利 益		218,449
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,849	
そ の 他	13,170	25,019
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,246	
貸 倒 引 当 金 繰 入 高	3,040	
そ の 他	12,958	42,245
経 常 利 益		201,223
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28,100	
前 期 損 益 修 正 益	3,291	31,391
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 高	60,500	
そ の 他	17,665	78,165
税 引 前 当 期 純 利 益		154,449
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	100,000	
法 人 税 等 調 整 額	△30,927	69,702
当 期 純 利 益		84,747

# IV. 株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計		
		その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	102,000	—	—	25,500	1,485,680	144,412	1,655,592	△207,746	1,549,846	
事業年度中の変動額										
資本金からの振替	△2,000	2,000	2,000							
圧縮積立金の取崩				△ 1,875	1,875					
退職積立金の取崩				△ 60,500	60,500					
剰余金の配当						△25,793	△ 25,793		△ 25,793	
当期純利益						84,747	84,747		84,747	
自己株式の取得								△ 82,351	△ 82,351	
自己株式の処分		△2,000	△2,000			△23,934	△ 23,934	25,934		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	△2,000	—	—	—	△ 62,375	97,393	35,018	△ 56,416	△ 23,398	
平成19年3月31日 残高	100,000	—	—	25,500	1,423,305	241,806	1,690,611	△264,163	1,526,447	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	59,024	59,024	1,608,870
事業年度中の変動額			
資本金からの振替			
圧縮積立金の取崩			
退職積立金の取崩			
剰余金の配当			△ 25,793
当期純利益			84,747
自己株式の取得			△ 82,351
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32,936	△32,936	△ 32,936
事業年度中の変動額合計	△32,936	△32,936	△ 56,335
平成19年3月31日 残高	26,087	26,087	1,552,535

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
- ② 関連会社株主
- ③ その他有価証券
  - ・時価のあるもの

償却原価法（定額法）によっております。  
移動平均法に基づく原価法によっております。

- ・時価のないもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
移動平均法に基づく原価法によっております。

#### ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・原材料
- ・賃貸仮設支出金
- ・未成工事支出金

最終仕入原価法によっております。  
個別法に基づく原価法によっております。  
個別法に基づく原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

仮設建物	7年
建物	3～50年

##### ② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア
  
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上は工事完成基準によっております。  
なお、賃貸期間終了後に撤去するものについては、経過期間に応じて売上計上しております。
- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。
- (9) 会計方針の変更  
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）  
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,552,535千円であります。  
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。  
（役員賞与引当金）  
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。  
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,500千円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建	物	619,074千円			
土	地	510,388千円			
計		1,129,463千円			
上記に対応する債務					
短	期	借	入	金	600,000千円
長	期	借	入	金（1年以内返済予定額を含む）	700,000千円
計					1,300,000千円

なお、上記以外に投資有価証券2,485千円を住友林業株式会社へ営業取引保証金として差し入れております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,814,648千円

(3) 偶 発 債 務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
株式会社エステーホーム 177,000千円

(4) 関係会社に対する資産

関係会社に対する債権は、下記のとおりであります。

完成工事未収入金 152,645千円

(5) 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権の総額 8,145千円

(6) 事業年度末日満期手形の処理

当事業年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受 取 手 形 5,667千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売 上 高 450,203千円

② 営業取引以外の取引高（受取保証料） 2,290千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,040千株	一千株	40千株	2,000千株

(注) 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	320千株	117千株	40千株	398千株

(注) 自己株式の総数の増加は、第86期定時株主総会（平成18年6月29日）の決議に基づいて実施した自己株式の取得による増加であります。また、自己株式の総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成18年6月29日開催の第86期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 25,793千円

・ 1株当たり配当額 15円

・ 基 準 日 平成18年3月31日

・ 効 力 発 生 日 平成18年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

イ. 平成19年6月28日開催の第87期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額 32,038千円

・ 1株当たり配当額 20円

・ 基 準 日 平成19年3月31日

・ 効 力 発 生 日 平成19年6月29日



## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	106,994千円
ゴルフ会員権評価損否認	8,865千円
退職給付引当金超過額	10,637千円
賞与引当金繰入超過額	18,031千円
減損損失	105,004千円
役員退職慰労引当金繰入額	59,248千円
その他の	56,497千円
繰延税金資産小計	365,276千円
評価性引当額	△264,726千円
繰延税金資産合計	100,550千円

(繰延税金負債)

圧縮積立金	9,291千円
その他有価証券評価差額	18,929千円
繰延税金負債合計	28,221千円
繰延税金資産の純額	72,329千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	無形固定資産 (ソフトウェア)
取得価額相当額	7,980千円
減価償却累計額相当額	4,009千円
期末残高相当額	3,971千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	1,596千円
1年以上	2,375千円
合計	3,971千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,596千円
減価償却費相当額	1,596千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者	大出育男 (主要株主 大出彰の弟)	—	当社取締役	7.3	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	8,145
	大出彰	—	当社代表 取締役	27.5	—	—	借入金の 被保証	983,342	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 大出育男氏に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3. 役員及びその近親者との取引  
 大出育男氏は「役員及びその近親者」との取引にも該当しております。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	熊エステーホーム	26,000	建設業	所有直接 38.5	監査役 (非常勤)	取引先	債務保証	177,000	—	—
							保証料の 受入	2,290	—	—
							売上高	450,203	完成工事 未収入金	152,645

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 1. 債務保証については、対象貸出金ごとに年率1%の保証料を受領しております。  
 2. 建築請負及び売買の条件については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 969円17銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 49円55銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## V. 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年5月18日

大 出 産 業 株 式 会 社

監 査 役 田 村 清 男 ㊞

監 査 役 小 西 公 男 ㊞

以 上

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 なし

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

同連絡先 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

【郵便物の送付先、お問合せ先】

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

・住所変更等の用紙のご請求 TEL0120-707-842

・その他のご照会 TEL0120-707-843

同取次所 日本証券代行株式会社の全国各地の支店

単元株式数 100株

公告方法 電子公告（当社のホームページに掲載。やむを得ない事由で電子公告ができないときは官報に掲載。）  
（当社のホームページアドレスは<http://www.odesangyo.co.jp/ir/index.html>です。）